

平成 16 年 6 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 2 月 27 日

会社名 株式会社アイ・オー・データ機器
 コード番号 6916
 (URL <http://www.iodata.jp>)

登録銘柄
 本社所在都道府県
 石川県

代表者役職名 代表取締役社長
 氏名 細野 昭雄

問い合わせ先 責任者役職名 管理部長
 氏名 久木 幹雄

TEL (076) 260 - 3377

中間決算取締役会開催日 平成 16 年 2 月 27 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 15 年 12 月中間期の業績 (平成 15 年 7 月 1 日 ~ 平成 15 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 12 月中間期	34,004	9.9	873	116.6	825	96.2
14 年 12 月中間期	30,954	19.6	403		420	
15 年 6 月期	64,268		1,427		1,431	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	
15 年 12 月中間期	106		7.22 円 銭
14 年 12 月中間期	272		18.52
15 年 6 月期	1,084		73.05

(注) 1. 期中平均株式数 15 年 12 月中間期 14,692,130 株 14 年 12 月中間期 14,693,350 株 15 年 6 月期 14,692,932 株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭	
15 年 12 月中間期	0.00		
14 年 12 月中間期	0.00		
15 年 6 月期			13.00

(注) 15 年 12 月中間配当金の内訳

記念配当 - 円 銭
 特別配当 - 円 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 12 月中間期	34,459	19,017	55.2	1,294.39
14 年 12 月中間期	32,091	18,445	57.5	1,255.42
15 年 6 月期	30,740	19,305	62.8	1,313.25

(注) 1. 期末発行済株式数 15 年 12 月中間期 14,691,993 株 14 年 12 月中間期 14,692,562 株 15 年 6 月期 14,692,346 株

2. 期末自己株式数 15 年 12 月中間期 147,356 株 14 年 12 月中間期 146,787 株 15 年 6 月期 147,003 株

2. 16 年 6 月期の業績予想 (平成 15 年 7 月 1 日 ~ 平成 16 年 6 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	70,500	1,965	520	13.00	13.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 35 円 39 銭

業績予想の前提となる仮定及び業績予想の御利用にあたっての注意事項につきましては、本資料の 6 ページを参照して下さい。

6. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 中 間 期 (平成14年12月31日現在)		当 中 間 期 (平成15年12月31日現在)		前 期 (平成15年6月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金	2,433		4,089		5,050	
受取手形	4,184		3,455		4,118	
売掛金	9,860		13,478		8,353	
たな卸資産	6,370		4,907		3,974	
デリバティブ債権	1,253				1,254	
その他	1,107		1,386		995	
貸倒引当金	166		88		103	
流動資産合計	25,042	78.0	27,229	79.0	23,642	76.9
固定資産						
有形固定資産						
建物	1,788		1,685		1,733	
土地	3,204		3,204		3,204	
その他	384		399		377	
有形固定資産合計	5,378		5,289		5,316	
無形固定資産	200		292		261	
投資その他の資産	1,567		1,737		1,606	
貸倒引当金	67		59		56	
投資損失引当金	30		30		30	
投資その他の資産合計	1,469		1,647		1,519	
固定資産合計	7,048	22.0	7,229	21.0	7,097	23.1
資産合計	32,091	100.0	34,459	100.0	30,740	100.0

(単位:百万円)

期 別 科 目	前 中 間 期 (平成14年12月31日現在)		当 中 間 期 (平成15年12月31日現在)		前 期 (平成15年6月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
支 払 手 形	5,824		6,347		4,180	
買 掛 金	5,138		5,828		4,241	
未 払 法 人 税 等	10		395		20	
繰 延 ヘ ッ ジ 利 益	1,253				1,254	
デ リ バ テ ィ ブ 債 務			957			
そ の 他	1,011		1,408		1,275	
流 動 負 債 合 計	13,237	41.2	14,937	43.3	10,971	35.7
固 定 負 債						
退 職 給 付 引 当 金	100		142		120	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	125		133		129	
そ の 他	182		228		213	
固 定 負 債 合 計	408	1.3	504	1.5	463	1.5
負 債 合 計	13,646	42.5	15,441	44.8	11,434	37.2
(資 本 の 部)						
資 本 金	3,588	11.2	3,588	10.4	3,588	11.7
資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金	1,000		1,000		1,000	
そ の 他 資 本 剰 余 金	3,308		3,308		3,308	
資 本 剰 余 金 合 計	4,308	13.4	4,308	12.5	4,308	14.0
利 益 剰 余 金						
任 意 積 立 金	10,208		11,212		10,208	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	642		142		1,454	
利 益 剰 余 金 合 計	10,850	33.8	11,354	33.0	11,663	37.9
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	11	0.0	56	0.2	36	0.1
自 己 株 式	290	0.9	291	0.9	290	0.9
資 本 合 計	18,445	57.5	19,017	55.2	19,305	62.8
負 債 ・ 資 本 合 計	32,091	100.0	34,459	100.0	30,740	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間期 (自平成14年7月1日 至平成14年12月31日)		当中間期 (自平成15年7月1日 至平成15年12月31日)		前 期 (自平成14年7月1日 至平成15年6月30日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	30,954	100.0	34,004	100.0	64,268	100.0
売 上 原 価	27,570	89.1	30,038	88.3	56,796	88.4
売 上 総 利 益	3,384	10.9	3,965	11.7	7,471	11.6
販売費及び一般管理費	2,981	9.6	3,092	9.1	6,044	9.4
営 業 利 益	403	1.3	873	2.6	1,427	2.2
営 業 外 収 益	91	0.3	157	0.4	182	0.3
営 業 外 費 用	73	0.2	204	0.6	178	0.3
経 常 利 益	420	1.4	825	2.4	1,431	2.2
特 別 利 益			12	0.1	60	0.1
特 別 損 失	145	0.5	954	2.8	397	0.6
税引前中間(当期)純利益(損失)	275	0.9	116	0.3	1,093	1.7
法人税、住民税及び事業税	3	0.0	392	1.2	14	0.0
法 人 税 等 調 整 額	0	0.0	403	1.2	5	0.0
中間(当期)純利益(損失)	272	0.9	106	0.3	1,084	1.7
前 期 繰 越 利 益	154		248		154	
利 益 準 備 金 取 崩 額	215				215	
中間(当期)未処分利益	642		142		1,454	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

2) デリバティブ

時価法

3) たな卸資産

商 品

移動平均法による原価法

製品・仕掛品

総平均法による原価法

原 材 料

移動平均法による低価法

貯 蔵 品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下の通りであります。

建 物 15 ~ 50 年

2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2) 投資損失引当金

投資先の財政状態の悪化による損失に備えるため、その財政状態等を勘案の上、必要額を計上しております。

3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

通貨・クーポンスワップ、通貨オプションに係る評価損益は繰延ヘッジ処理によっております。

なお、時価がマイナスとなった契約期間が1年超のヘッジ手段については、評価損を計上しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<ヘッジ手段>

通貨・クーポンスワップ、通貨オプション

<ヘッジ対象>

外貨建予定仕入取引の一部

ヘッジ方針

取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに基づき、外貨建取引の為替変動によるリスクの軽減・相殺を目的として、ヘッジを行うことを原則としております。

なお、取引の契約先は信用度の高い銀行に限定されており、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	前 中 間 期	当 中 間 期	前 期 末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,468 百万円	2,715 百万円	2,619 百万円
2. 保証債務			
国際艾歐資訊(股)	1,571 百万円	756 百万円	817 百万円
うち外貨建	1,568 百万円	756 百万円	817 百万円
	(13,079 千米ドル)	(7,062 千米ドル)	(6,820 千米ドル)
3. 中間期末日満期手形の処理			
<p>中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間期末日は金融機関の休日であったため、中間期末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p>			
受取手形	595 百万円	768 百万円	百万円
支払手形	930 百万円	752 百万円	百万円

(中間損益計算書)

	前 中 間 期	当 中 間 期	前 期 末
1. 営業外収益の主な内訳			
仕入割引	48 百万円	54 百万円	105 百万円
受取利息	8 百万円	8 百万円	17 百万円
受取配当金	百万円	49 百万円	百万円
2. 営業外費用の主な内訳			
売上割引	38 百万円	57 百万円	90 百万円
投資事業組合運用損	29 百万円	22 百万円	54 百万円
為替差損	2 百万円	119 百万円	24 百万円
3. 特別利益の主な内訳			
貸倒引当金戻入益	百万円	12 百万円	41 百万円
4. 特別損失の主な内訳			
固定資産除却損	2 百万円	3 百万円	9 百万円
デリバティブ評価損	百万円	950 百万円	百万円
特許使用許諾料	143 百万円	百万円	387 百万円
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	148 百万円	146 百万円	335 百万円
無形固定資産	39 百万円	52 百万円	85 百万円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	前中間期	当中間期	前 期
	工具器具備品	工具器具備品	工具器具備品
取得価額相当額	46 百万円	46 百万円	46 百万円
減価償却累計額相当額	27 百万円	37 百万円	32 百万円
中間期末残高相当額	19 百万円	9 百万円	14 百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料中間期末残高相当額

1 年以内	9 百万円	8 百万円	9 百万円
1 年超	9 百万円	1 百万円	5 百万円
合 計	19 百万円	9 百万円	14 百万円

なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等
に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	4 百万円	4 百万円	9 百万円
減価償却費相当額	4 百万円	4 百万円	9 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

	前中間期	当中間期	前 期
	未経過リース料		
1 年以内	24 百万円	24 百万円	24 百万円
1 年超	29 百万円	6 百万円	18 百万円
合 計	54 百万円	31 百万円	43 百万円

(有価証券関係)

前中間期(平成14年12月31日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間期(平成15年12月31日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前 期(平成15年6月30日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。